

経済動向調査

令和6年3月

能登鹿北商工会

◎景気の現状

- ◆完全失業率・完全失業者数・2月 [《更新》](#)
- ◆外食産業市場動向・2月 [《更新》](#)
- ◆全国スーパー売上高・2月 [《更新》](#)
- ◆消費者物価指数（CPI）（全国・金沢市）・2月 [《更新》](#)
- ◆景気ウォッチャー調査（全国・北陸）・2月 [《更新》](#)
- ◆新車販売台数（全国・石川県）・2月 [《更新》](#)
- ◆景気動向指数（CI）一致指数（全国）・1月 [《更新》](#)
- ◆鉱工業生産指数（全国・石川県）・1月 [《更新》](#)
- ◆貿易収支（輸出-輸入）・1月 [《更新》](#)
- ◆経常収支（輸出-輸入）・1月 [《更新》](#)
- ◆家計調査・1月 [《更新》](#)
- ◆現金給与総額（全国）・1月 [《更新》](#)
- ◆実質賃金指数・1月 [《更新》](#)
- ◆日銀短観の業況判断DI（大企業・製造業、北陸3県・製造業）・9月
- ◆四半期（実質）GDP成長率・10～12月 [《更新》](#)
- ◆法人企業統計調査（全国・全産業）・10～12月 [《更新》](#)

◎景気の先行き

- ◆新設住宅着工戸数（全国・石川県・地域別）・2月 [《更新》](#)
- ◆新規求人数、有効求人倍率（全国・石川県・ハローワーク七尾）・2月 [《更新》](#)
- ◆百貨店売上高・2月 [《更新》](#)
- ◆消費者態度指数・2月 [《更新》](#)
- ◆景気動向指数（CI）先行指数（全国）・1月 [《更新》](#)
- ◆鉱工業在庫率指数・1月 [《更新》](#)
- ◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）・1月 [《更新》](#)
- ◆法人企業景気予測調査・1～3月 [《更新》](#)

◎人口

- ◆石川県、七尾市の人口 [《更新》](#)

◎延べ宿泊者数、入り込み客数

- ◆全国、石川県 延べ宿泊客数・1月 [《更新》](#)
- ◆全国、石川県・外国人 延べ宿泊客数・1月 [《更新》](#)

◎レギュラーガソリン価格 1 ㍓あたり小売価格

◆石川県の小売価格

《更新》

◎ドル・円

◆東京市場 ドル・円 スポット 17 時時点/2 月末

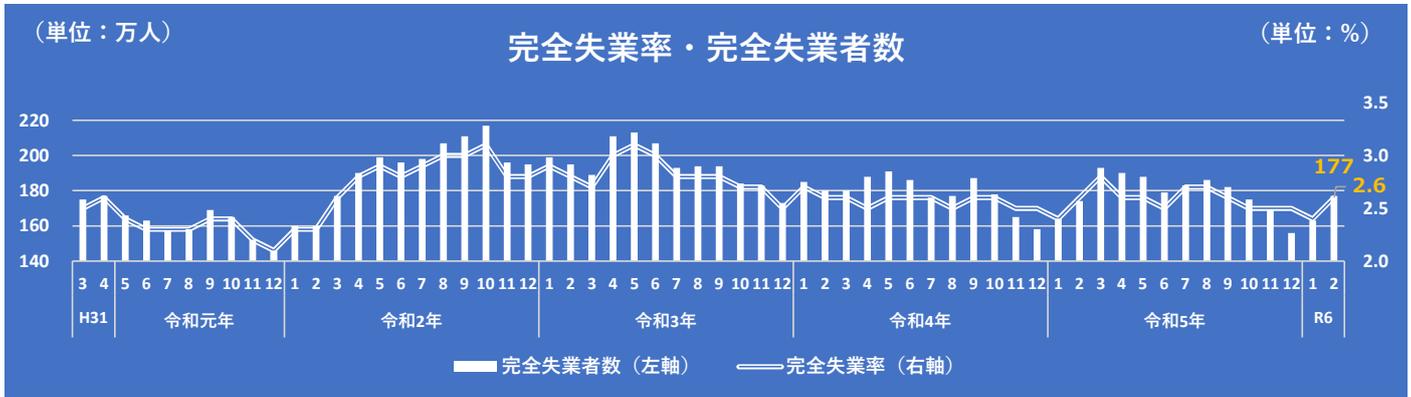
《更新》

◎景気の現状

【2月の結果】

◆完全失業率・完全失業者数（厚生労働省：3月29日発表）《更新》

【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。



令和6年2月の完全失業率は前月比較して0.2ポイント上昇の2.6%でした。

完全失業者数（原数値）は、前年同月比3万人増加の177万人（5年前との比較は、20万人増）でした。3か月ぶりに増加しました。

◆外食産業市場動向（日本フードサービス協会：3月25日発表）《更新》

【指標の説明】日本フードサービス協会に加盟する会員企業の新規店も含めた「全店データ」を業界全体及び業態別に集計し、前年同月比を算出しているものです。



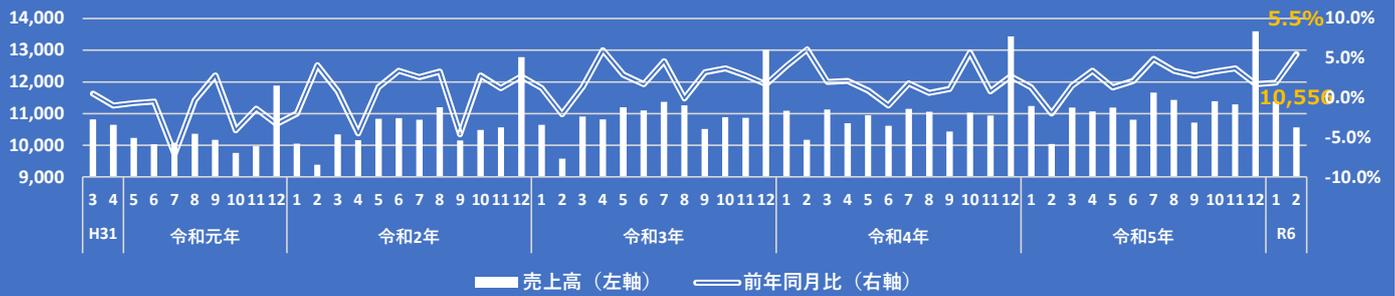
令和6年2月の外食産業市場動向は、売上が前年同月比111.4%、客数が107.4%、客単価が103.7%でした。コロナ禍前の5年前対比では115.7%になりました。

◆全国スーパー売上高（日本チェーンストア協会：3月25日発表）《更新》

【指標の説明】日本チェーンストア協会に加盟する会員企業の総販売額を集計したものです。

(単位：億円)

全国スーパー売上高



令和6年2月の全国スーパー売上高は、1兆0,556億円で、店舗調整後で前年同月比5.5%増加しました。増加は12か月連続です。内訳は、食料品が6.3%増、衣料品が3.1%増、住宅関連品は5.2%増、サービスが0.2%増、その他が1.0%減でした。

◆全国消費者物価指数（総務省・石川県：3月22日発表）《更新》

【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。令和2年を100としています。



令和6年2月の全国消費者物価指数（CPI）は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く総合（季節調整値）が前年同月比で2.8%上昇の106.5となりました。上昇は30か月連続です。

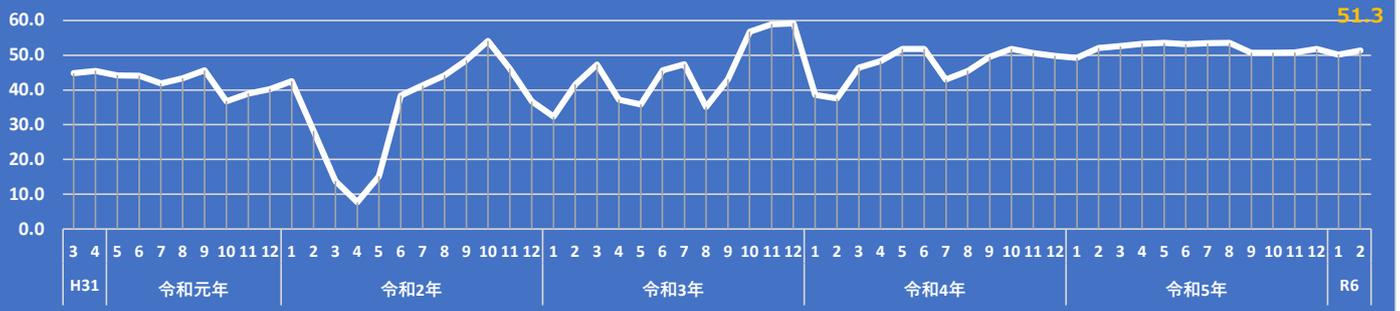


令和6年2月の金沢市消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合が前年同月比で3.4%上昇の106.5となりました。上昇は32か月連続です。

◆景気ウォッチャー調査（内閣府：3月8日発表）《更新》

【指標の説明】地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場（百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種）にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。

景気ウォッチャー調査（全国）（現状判断DI）



令和6年2月の現状判断DI（季節調整値）は、前月比1.1ポイント低下の51.3となりました。項目別では、家計動向関連DIは、1.4ポイント上昇の50.9、企業動向関連DIは、1.1ポイント上昇の52.0、雇用関連DIは、1.1ポイント低下の52.2でした。

景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめています。

景気ウォッチャー調査（北陸）（現状判断DI）



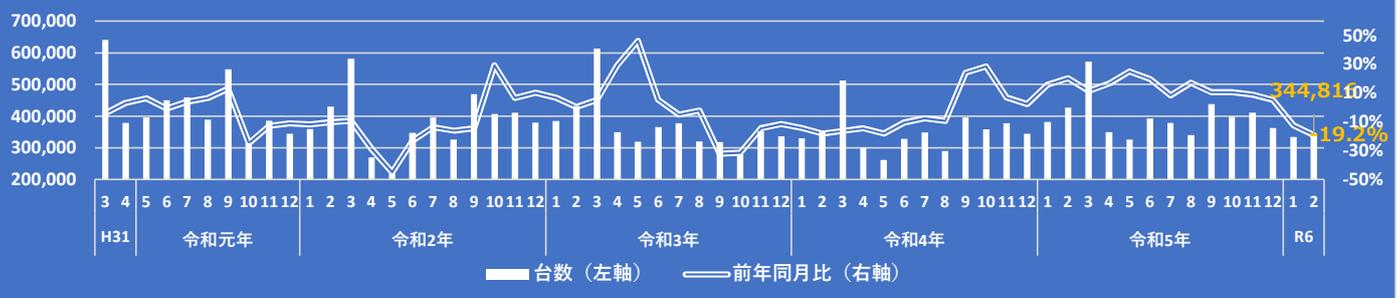
北陸の令和6年2月の現状に対する判断DIは、前月差9.2ポイント上昇の50.5となりました。上昇は2か月ぶりです。

◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会、石川県自動車販売店協会:3月1日）《更新》

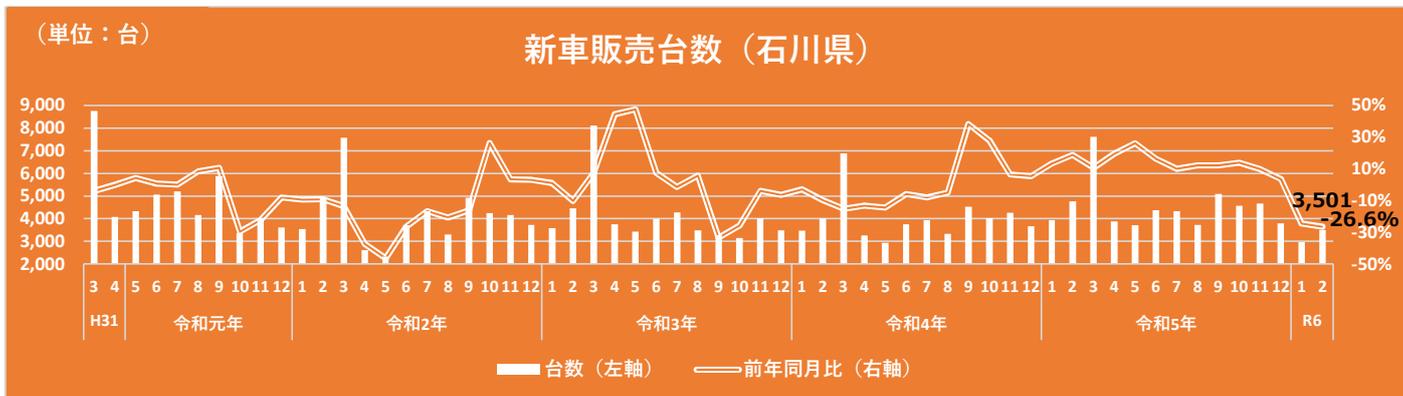
【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。

（単位：台）

新車販売台数（全国）



令和6年2月の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比19.2%減の344,816台でした。（5年前との比較は、28.1%減）2か月連続で前年同月比を下回りました。内訳は、登録車が16.0%減の226,769台、軽自動車が24.8%減の118,047台でした。



石川県の令和6年2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比26.6%減の3,501台でした。（5年前との比較は、35.8%減）2か月連続で前年同月を下回りました。登録車は、25.3%減の2,214台。軽自動車は、28.7%減の1,287台でした。

【1月の結果】

◆景気動向指数（C I）一致指数（内閣府：3月25日）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など9つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。



◆鉱工業生産指数（経済産業省：3月19日発表・石川県：3月25日発表）《更新》

【指標の説明】製造業（メーカー）がどれだけの商品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は商品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



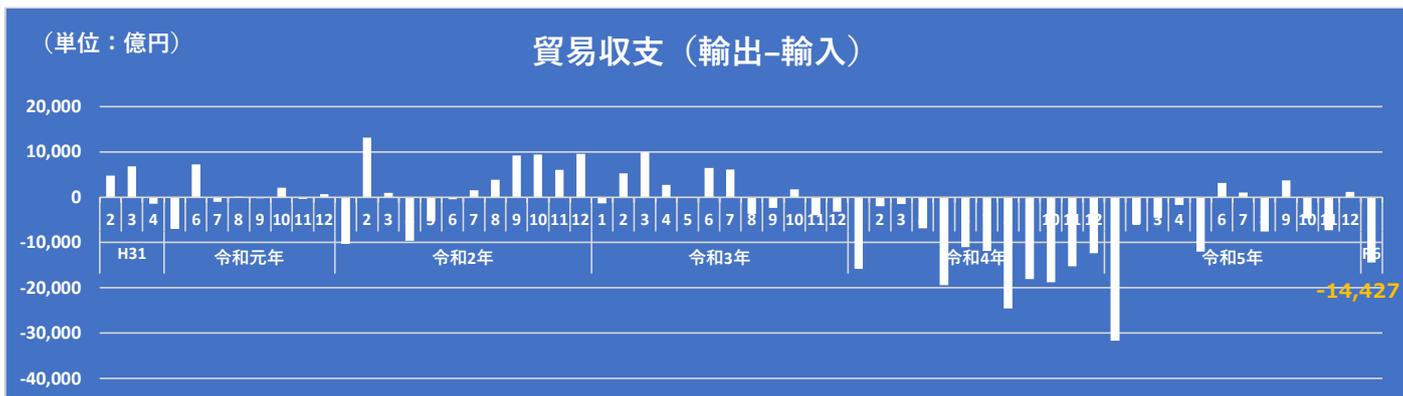
令和6年1月の鉱工業生産指数（国・確報）は、98.0となり、前月比で6.7%の低下となりました。低下は2か月ぶりです。



石川県の令和6年1月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、前月比22.3%低下の74.8となりました。低下は2か月連続です。

◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：3月8日発表）《更新》

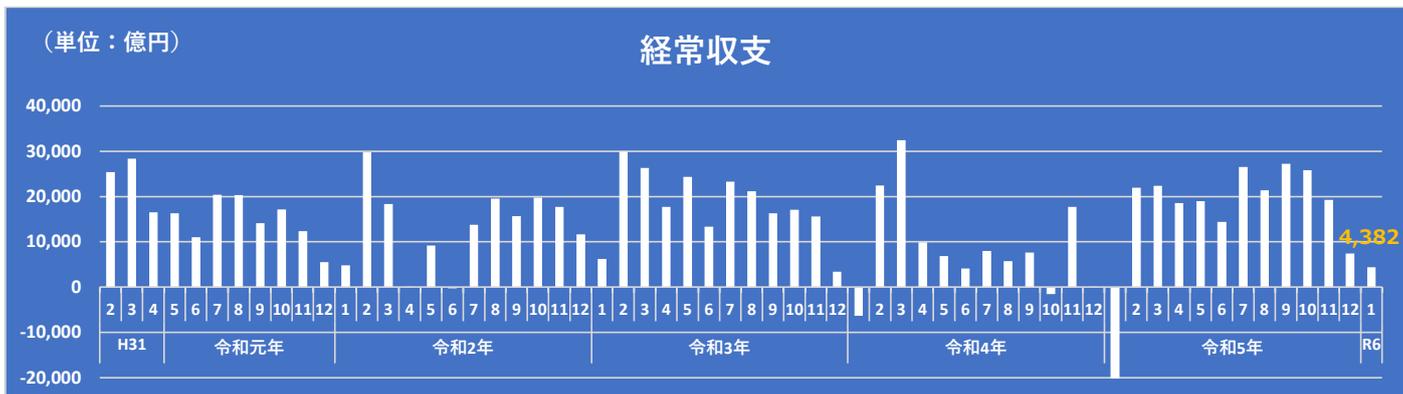
【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いのか等を示しています。



令和6年1月の貿易収支（速報）は1兆4,427億円の赤字（前年同月比プラス17,247億円）となりました。赤字は2か月ぶり。輸出は7.6%増の7兆3,403億円、輸入は12.1%減の8兆7,830億円でした。

◆経常収支（財務省：3月8日発表）《更新》

【指標の説明】一国の海外とのモノやサービスの取引、投資収益のやりとりなど経済取引で生じた収支を示す経済指標です。貿易収支、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支の4項目の合計。



令和6年1月の経常収支（速報）は4,382億円の黒字（前年同月比プラス1兆5,754億円）となりました。黒字は12か月連続。貿易収支は1兆4,427億円の赤字、サービス収支は5,211億円の赤字、第一次所得収支は2

兆 8,516 億円の黒字、第二次収支所得は、4,496 億円の赤字でした。

◆家計調査（総務省：3月8日発表）《更新》

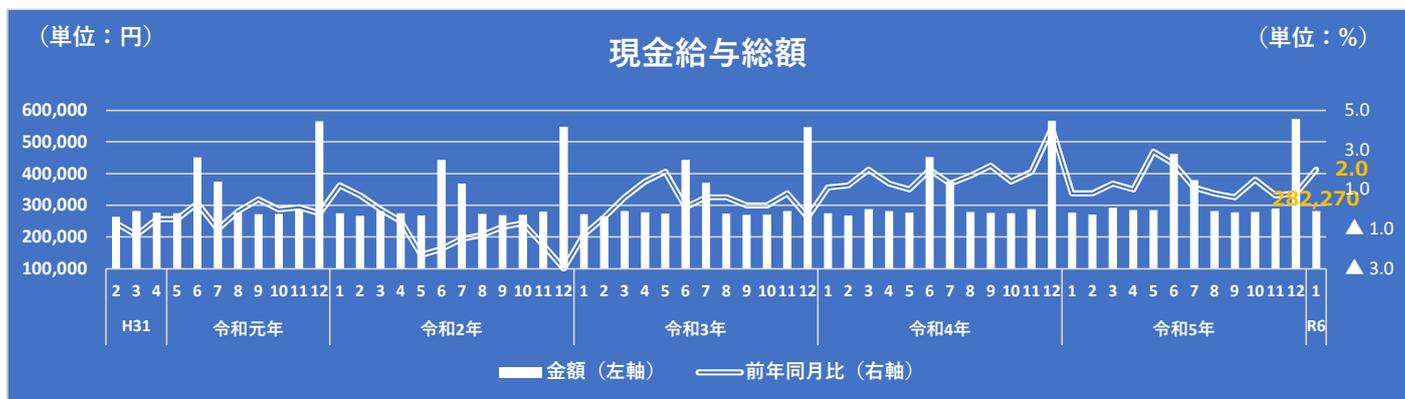
【指標の説明】GDP（国内総生産）の約6割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。



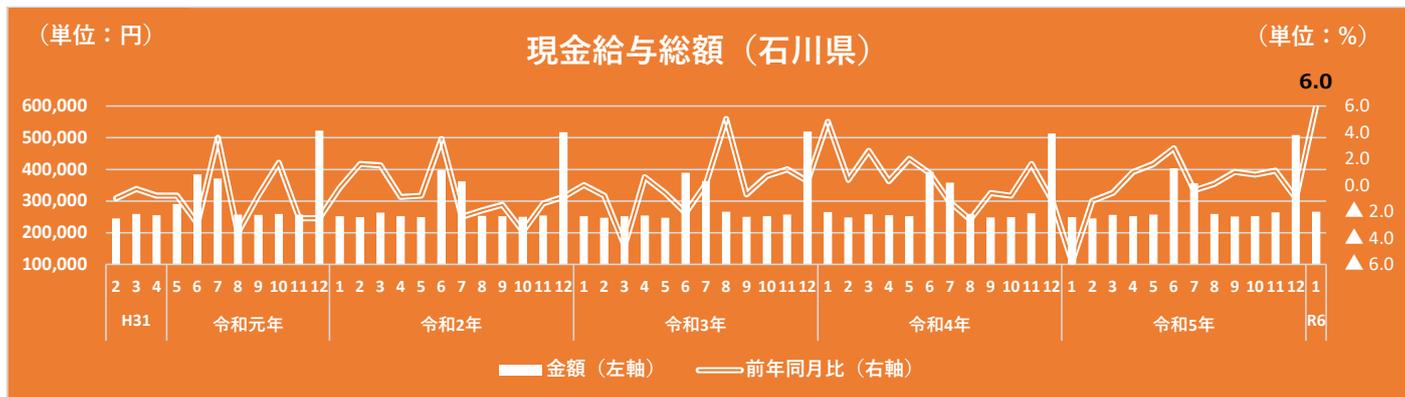
令和6年1月の1世帯（2人以上）当たりの消費支出は、289,467円となり、物価変動の影響を除いた実質（変動調整値）で前年同月比6.3%減となりました。マイナスは11か月連続です。10%以上増減があったものは、教育（29.6%）、住居（△19.8%）、交通・通信（△13.1%）でした。

◆現金給与総額（厚生労働省：3月7日発表、石川県：3月29日発表）《更新》

【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



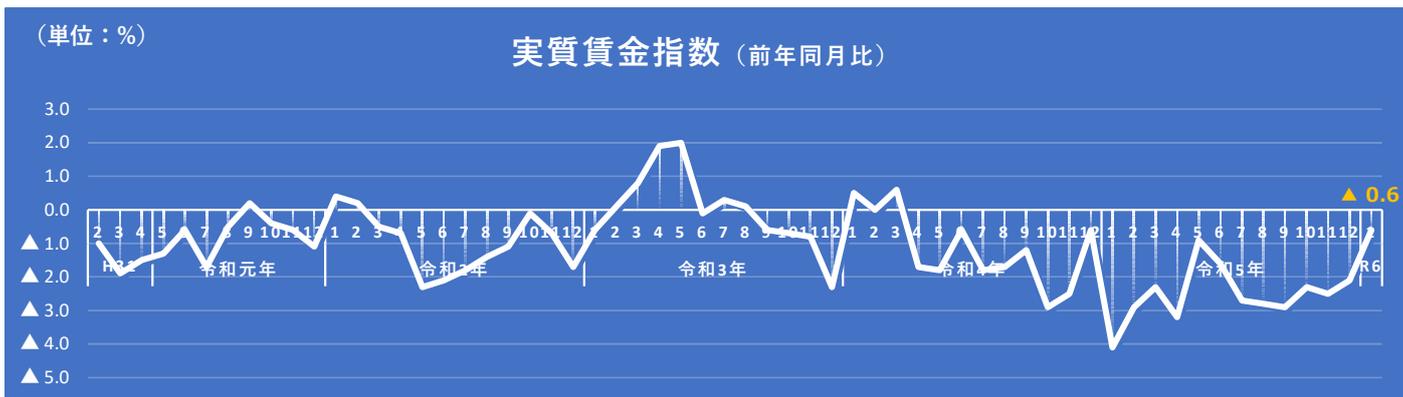
令和6年1月の基本給や残業代などを合計した1人当たりの現金給与総額（名目賃金、速報、従業員5人以上）は、前年同月比2.0%増加の282,270円となりました。増加は25か月連続。



石川県の令和6年1月の現金給与総額（従業員5人以上）の前年同月比は、6.0%増の265,598円となりました。増加は2か月ぶりです。

◆実質賃金指数（厚生労働省：3月7日発表）《更新》

【指標の説明】実質賃金指数は、現金給与総額を消費者物価指数で除したもので、物価変動の影響を除いた賃金の動きを示すものです。

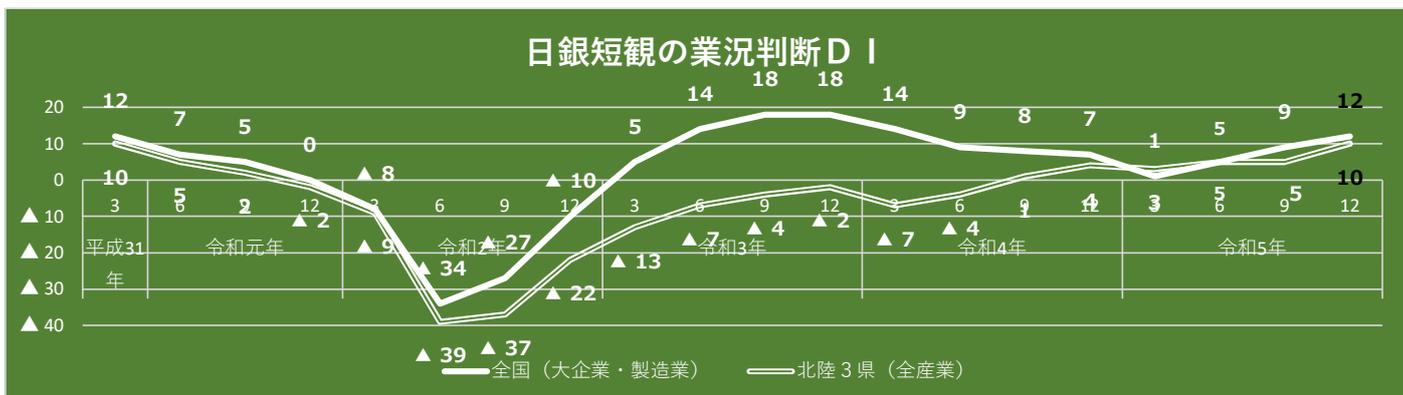


令和6年1月の実質賃金指数（速報）の前年同月比は、現金給与総額が2.0%上昇したものの消費者物価指数も2.5%上昇したため、0.6%減となりました。低下は22か月連続です。

【12月の結果】

◆日銀短観の業況判断DI（日本銀行：12月13日発表）

【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。



令和5年12月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、12となり前回9月調査から3ポイント改善しました。改善は3四半期連続。結果がプラスとなったのは、12四半期連続です。

金沢支店が発表した北陸3県・全産業では、10となり前回9月調査から5ポイント改善しました。産業別では、製造業は、4ポイント改善の6。非製造業は、3ポイント改善の12となりました。

【10～12月の結果】

◆四半期（実質）GDP成長率（内閣府：3月11日発表）《更新》

【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。

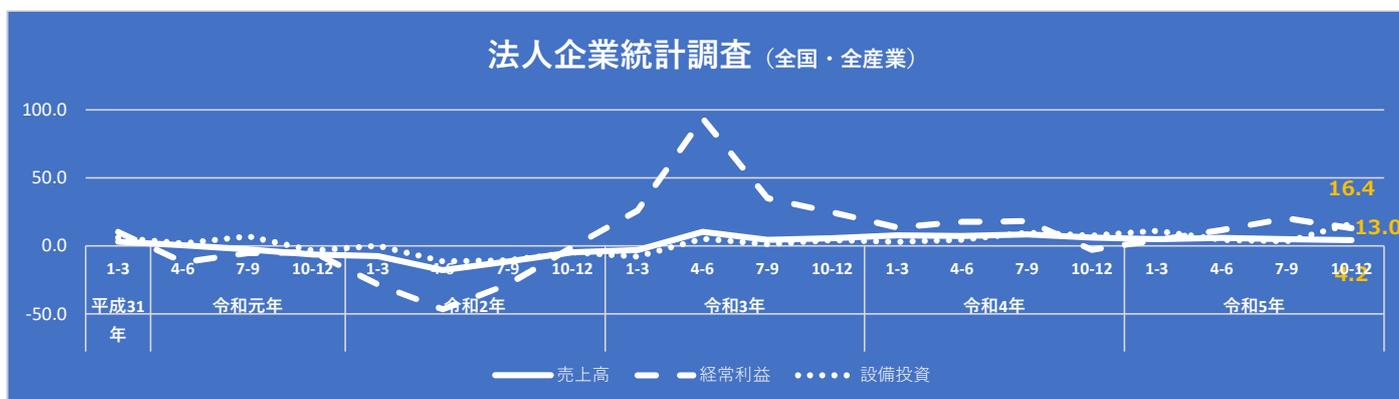
四半期（実質）GDP成長率



令和5年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整値）2次速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.1%増（このペースが1年間継続したと仮定した年率換算は、0.4%増）となりました。1次速報値より上方修正されました。

◆法人企業統計調査（財務省：3月4日発表）《更新》

【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）



令和5年10～12月期の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業：確報）は、売上高が前年同期比4.2%増（388兆2,060億円、過去4番目/279期分 11四半期連続の増加）、経常利益が同13.0%増（25兆2,754億円、過去4番目/279期分 4四半期連続の増加）、設備投資が同16.4%増（14兆4,823億円、過去9番目/90期分 11四半期連続の増加）となりました。

◎景気の先行き

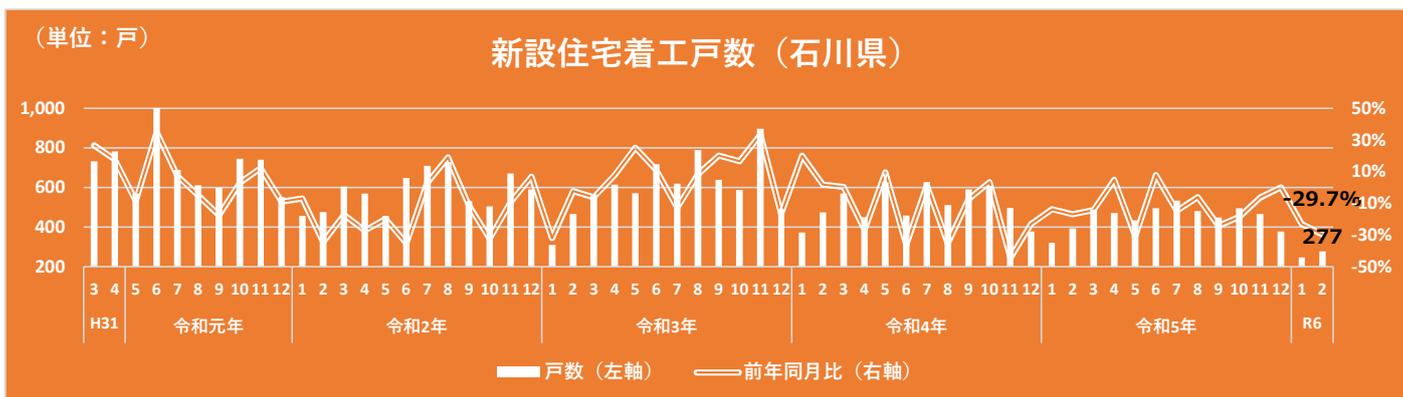
【2月の結果】

◆新設住宅着工戸数（国土交通省、石川県：3月29日発表）《更新》

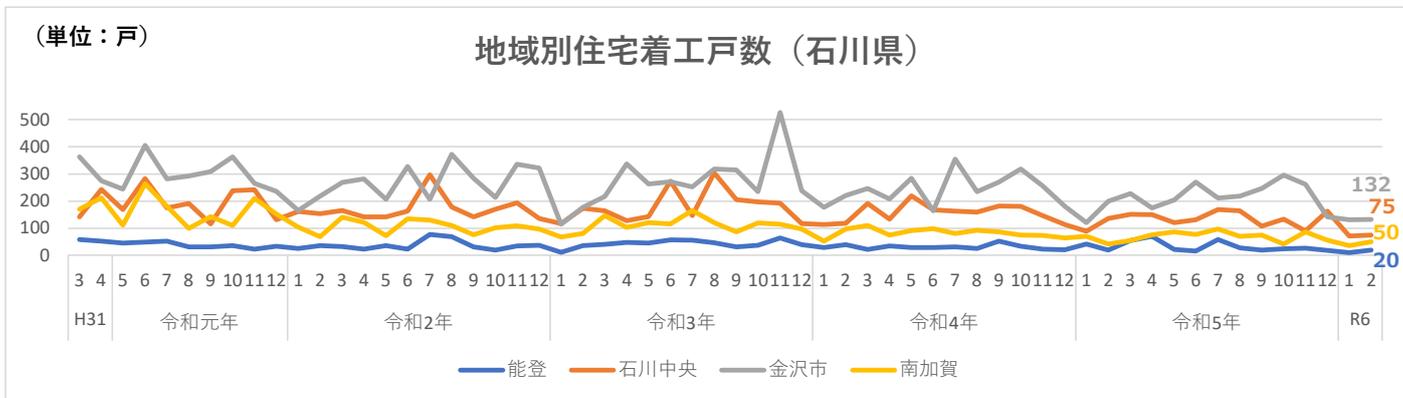
【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資（部材、インテリア、家電など）の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の令和6年2月の新設住宅着工件数は、前年同月比8.2%減少の59,162戸でした。（コロナ前との比較は、17.8%減）9か月連続で前年同月比を下回りました。



石川県の令和6年2月の新設住宅着工数は、前年同月比29.7%減の277戸でした。（コロナ前との比較は、61.9%減）



県内の277戸を地域別で見ると南加賀（小松市、加賀市、能美市、川北町）は、50戸（前年同月比22.0%増）、金沢市は、132戸（前年同月比33.7%減）、石川中央（かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町）は、75戸（前年同月比44.4%増）、能登（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）は20戸（前年同月比5.3%増）でした。

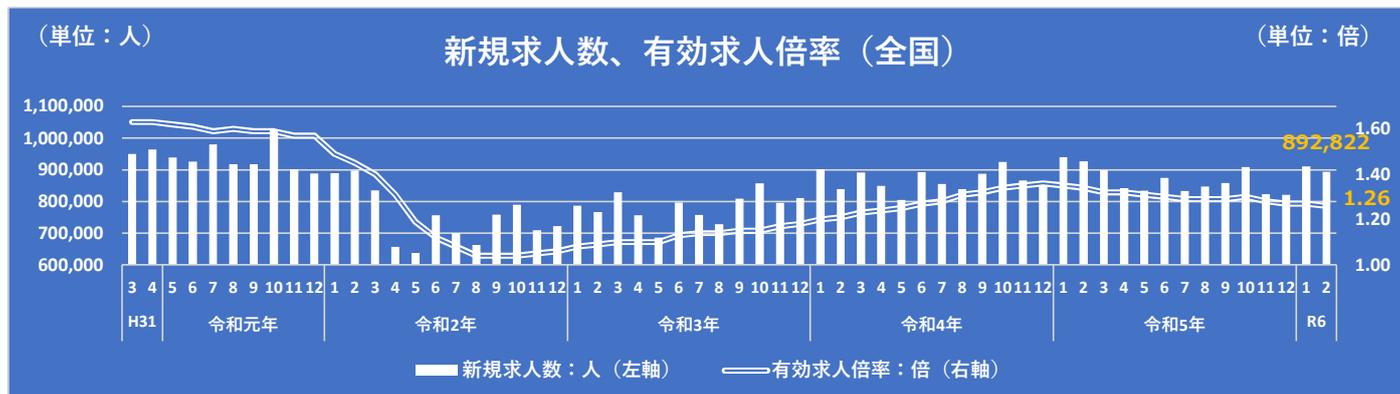
◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：3月29日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていれば、企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：3月29日発表）《更新》

【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が1を上回れば人を探している企業が多く、下回れば

仕事を探している人が多いことを示します。



全国の令和6年2月の新規求人（原数値）は、892,822人で前年同月比3.6%減となりました。（コロナ前との比較は、13.9%減）これを産業別にみると、情報通信業（4.2%増）、サービス業（他に分類されないもの）（0.7%増）、医療、福祉（0.0%増）で増加となり、製造業（8.7%減）、宿泊業、飲食サービス業（8.4%減）、生活関連サービス業、娯楽業（7.9%減）などで減少となりました。

有効求人倍率については1.26倍となり、前月を0.01ポイント下回りました。



石川県の令和6年2月の新規求人（原数値）は、10,018人で前年同月比10.5%減（コロナ前との比較は12.3%減）となりました。減少は2か月連続です。

有効求人倍率については、前月と比較して0.10ポイント低下の1.50倍となりました。低下は2か月ぶりです。石川労働局は、基調判断を「県内の雇用情勢は、令和6年能登半島地震による影響に注意を要する状態にあるものの、持ち直している。」としました。

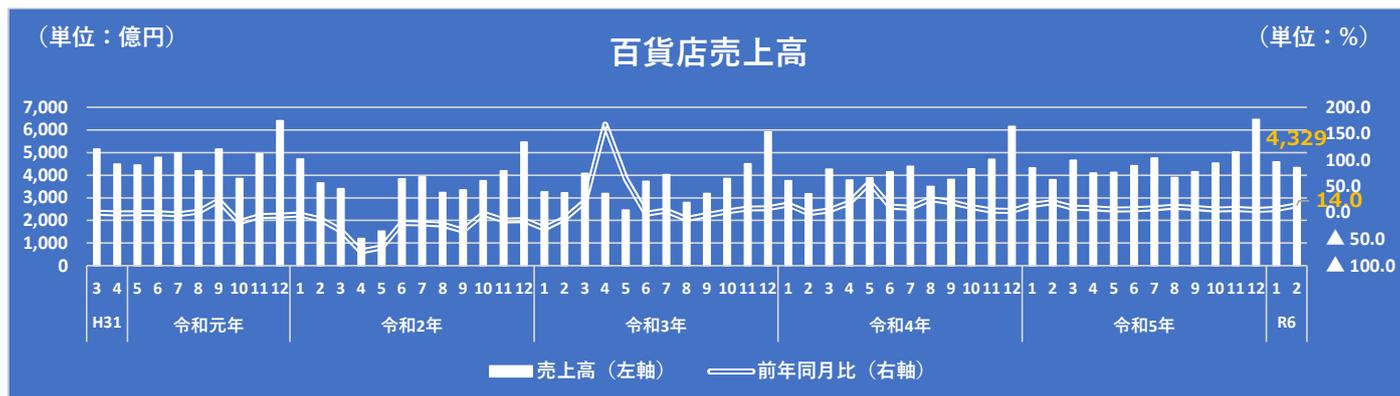


ハローワーク七尾管内の令和6年2月の新規求人は、831人で前年同月比20.8%減となりました。（コロナ前との比較は14.9%減）有効求人倍率については、前月と比べて0.26ポイント低下の1.15倍でした。

◆百貨店売上高（日本百貨店協会：3月25日発表）《更新》

【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入

するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなってくると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。



令和6年2月の百貨店売上高は、4,329億円で、前年同期比14.0%増でした。(コロナ前との比較は、6.3%増)24か月連続で前年同月を上回りました。

◆消費者態度指数 (内閣府：3月1日発表) 《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50が「良い」、「悪い」の目安となっています。

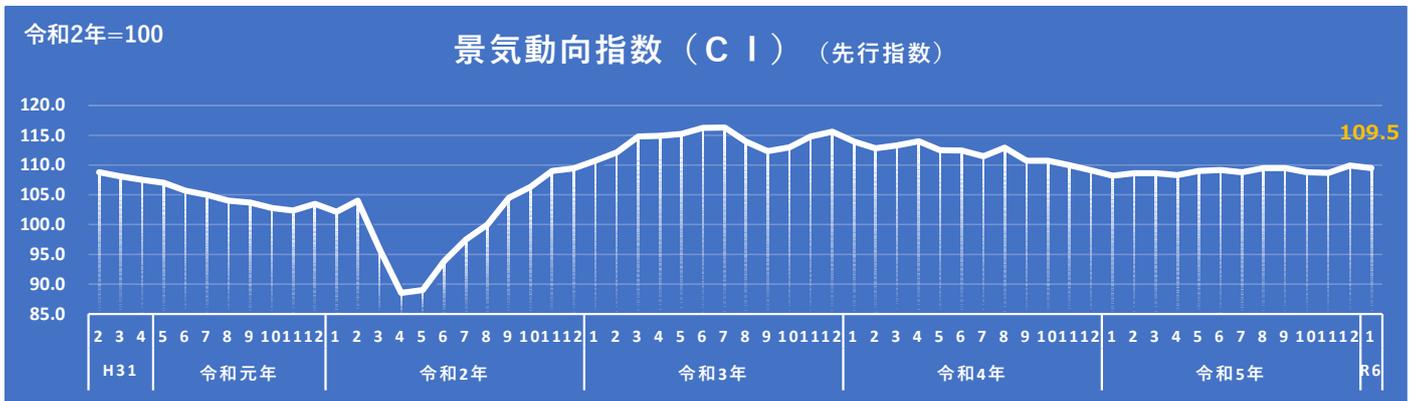


令和6年2月の消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は、前月比1.1ポイント上昇の39.1となりました。消費者態度指数を構成する4項目のうち、「暮らし向き」は、1.1ポイント上昇し37.6、「収入の増え方」が1.1ポイント上昇し40.8、「雇用環境」が1.4ポイント上昇し44.3、「耐久消費財の買い時判断」が0.7ポイント上昇し33.5となりました。上昇は5か月連続です。消費者マインドの基調判断は、「改善に向けた動きがみられる」から「改善している」に据え置かれました。

【1月の結果】

◆景気動向指数 (C I) 先行指数 (内閣府：3月25日) 《更新》

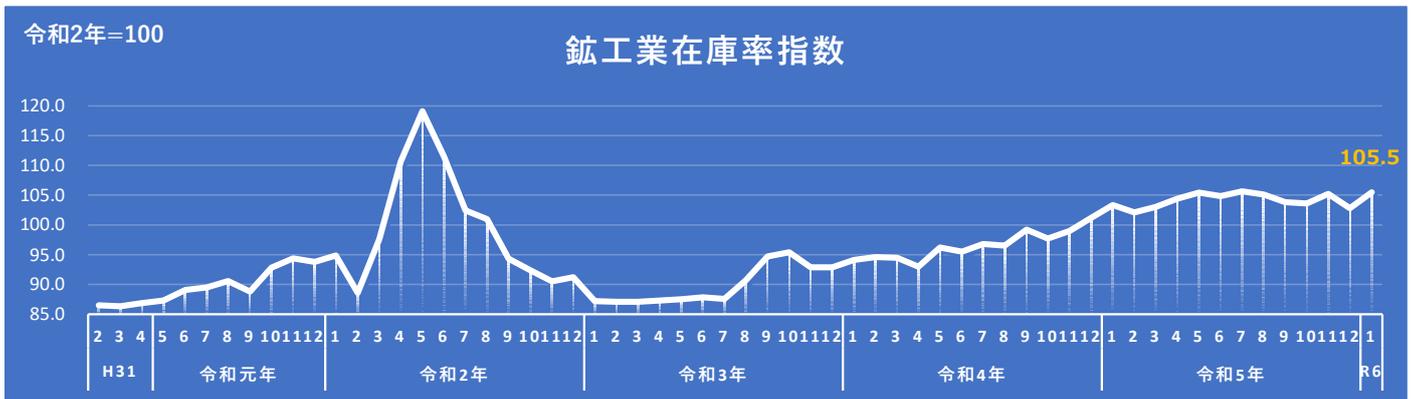
【指標の説明】多数の経済指標(先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など11つの経済指標)の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。



令和6年1月の景気動向指数（令和2年=100）「先行指数」速報値は、前月比0.4ポイント低下の109.5でした。低下は2か月ぶりです。

◆鉱工業在庫率指数（経済産業省：3月19日発表）《更新》

【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。



令和6年1月の鉱工業在庫率指数（国・確報）は、105.5となり、前月と比べ2.6%上昇しました。上昇は、2か月ぶりです。

◆実質機械受注（内閣府：3月18日発表）《更新》

【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか（受注）を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをととてもよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。



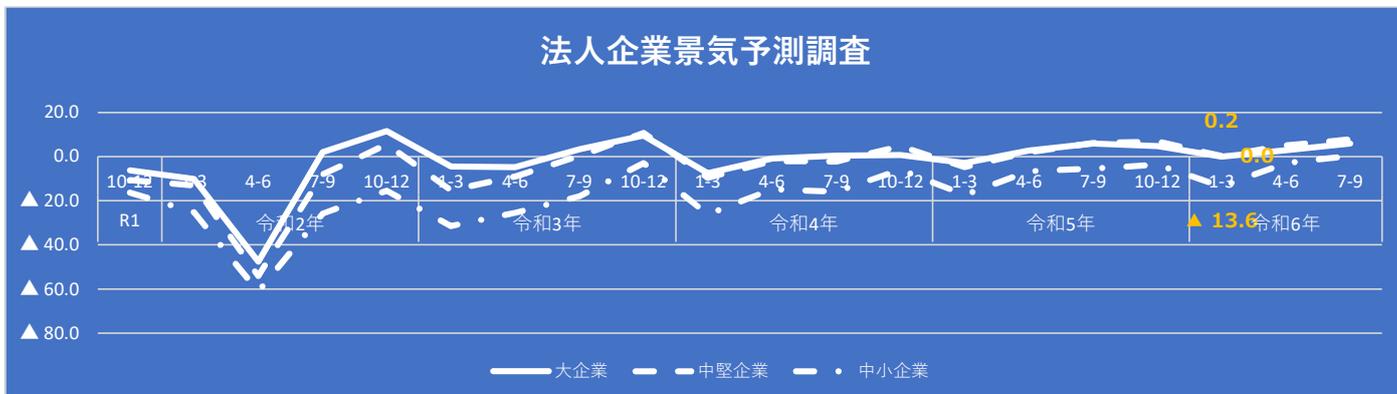
令和6年1月の機械受注統計（季節調整値）は、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比1.7%減の8,238億円となり、2か月ぶりのマイナスとなりました。基調判断は、「足踏みがみ

られる」から「足元は弱含んでいる」に引き下げられました。

【1～3月の結果】

◆法人企業景気予測調査（内閣府・財務省：3月12日発表）《更新》

【指標の説明】内閣府と財務省が共同で四半期ごとに実施する調査。「判断調査」では、企業経営者に自社の景況感や売上高、需要等に関する推移と見通しを尋ねています。



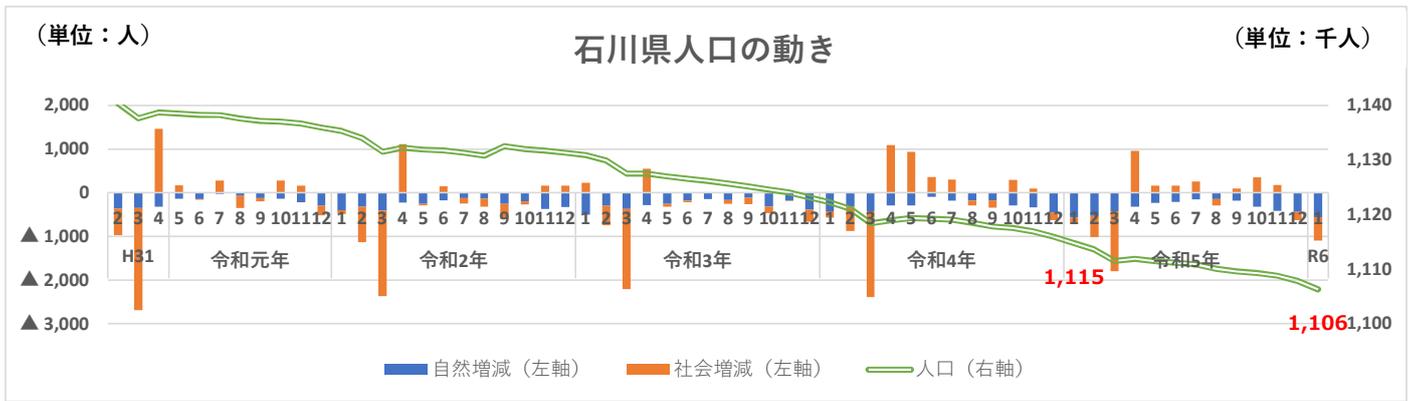
令和6年1～3月期の法人企業景気予測調査は、大企業が△0.0（前回調査3.2）、中堅企業が0.2（前回調査4.0）、中小企業が△13.6（前回調査7.8）でした。大企業の先行きは、4～6月期が2.9、7～9月期が5.9でした。中堅企業の先行きは、4～6月期が5.0、7～9月期が7.8でした。中小企業の先行きは、4～6月期が△3.0、7～9月期が0.3でした。



令和6年1～3月期の法人企業景気予測調査（北陸）は、大企業が△1.1（前回調査7.8）、中堅企業が2.8（前回調査3.9）、中小企業が△20.6（前回調査△3.8）でした。大企業の先行きは、4～6月期が2.3、7～9月期が3.4でした。中堅企業の先行きは、4～6月期が13.9、7～9月期が8.3でした。中小企業の先行きは、4～6月期が8.0、7～9月期が6.9でした。

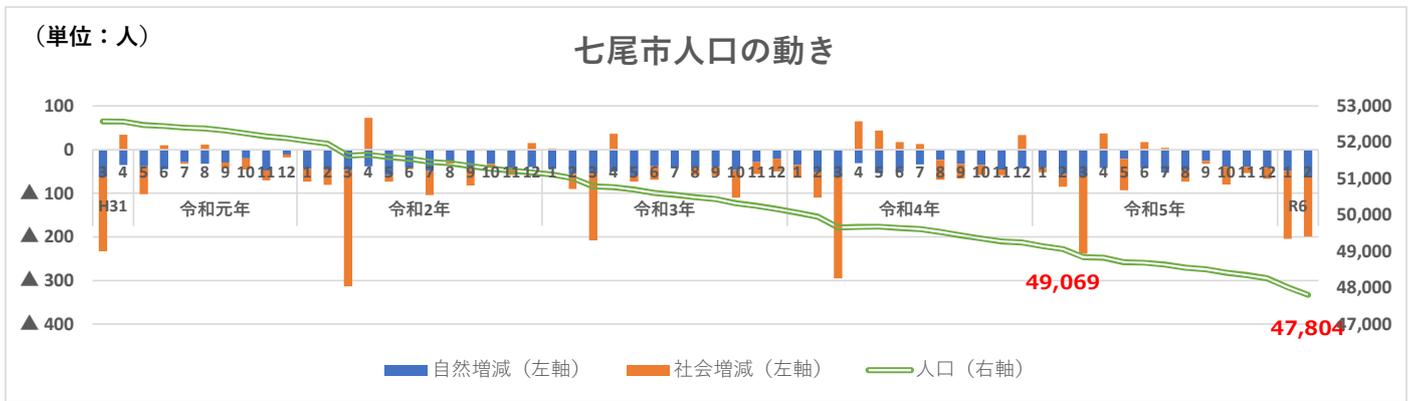
◎人口

◆石川県の人口（石川県：3月1日発表）《更新》



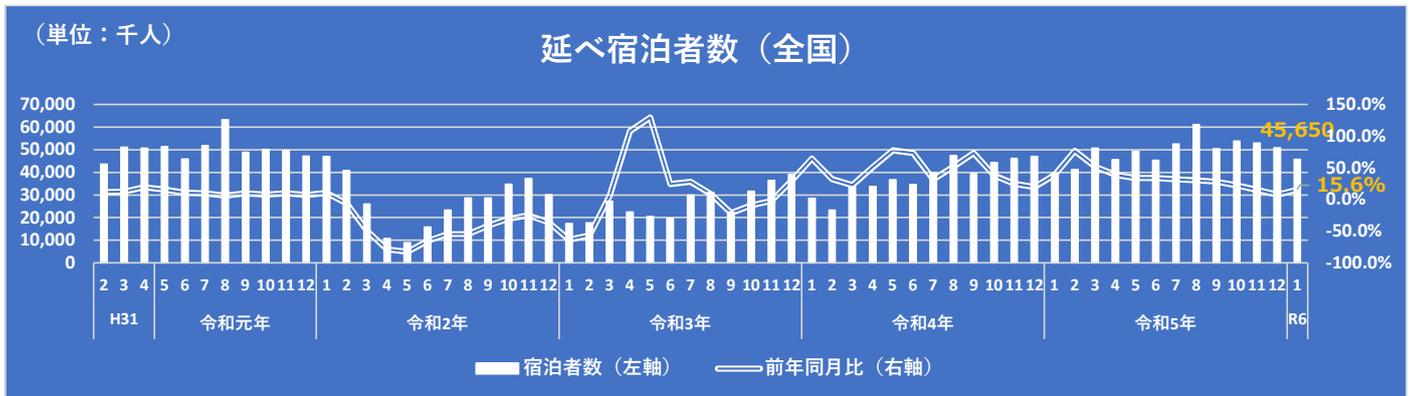
令和6年2月1日現在の石川県の人口は、1,106,278人で、前月より1,570人減少しました。減少は9か月連続です。要因は、自然増減が、1,030人減（出生565人-死亡1,595人）、社会増減が、540人減（転入2,452人-転出2,992人）。前年同月と比較すると8,513人減少しています。

◆七尾市の人口（七尾市：3月6日発表）《更新》



令和6年2月29日現在の七尾市の人口（住民基本台帳人口）は、47,804人で、前月より211人減少しました。要因は、自然増減が、76人減（出生10人-死亡86人）、社会増減が、135人減（転入72人-転出207人-その他0人）でした。21か月連続の減少。前年同月と比較すると1,265人減少しています。

◆延べ宿泊者数、入り込み客数（観光庁：3月29日）《更新》



令和6年1月の全国の延べ宿泊者数（第2次速報）は、45,650千人泊で、前年同月比15.6%増（コロナ前との比較6.9%増）となりました。増加は26か月連続です。

(単位：人)

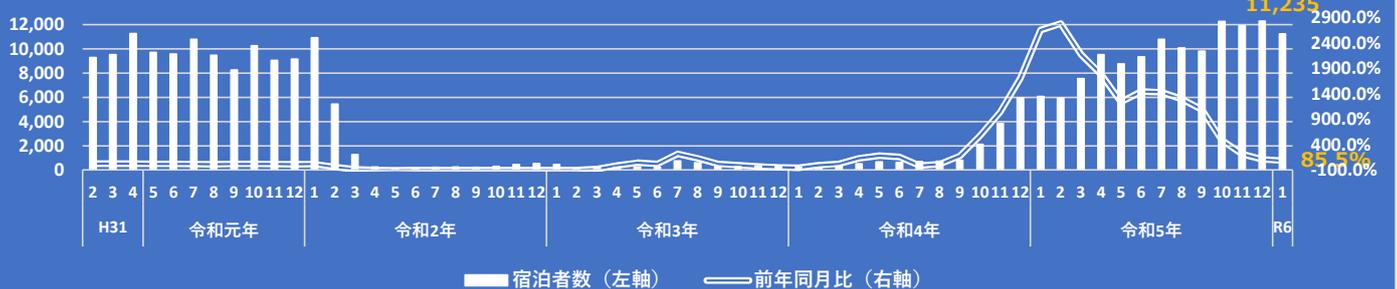
延べ宿泊者数（石川県）



令和6年1月の石川県の延べ宿泊者数（第2次速報）は、841,130人泊で、前年同月比81.1%増（コロナ前との比較38.0%増）となりました。増加は、13か月連続です。

(単位：千人)

延べ宿泊者数（全国・外国人）



令和6年1月の全国・外国人の延べ宿泊者数（第2次速報）は、11,235千人泊で、前年同月比85.5%増（コロナ前との比較22.0%増）でした。増加は、18か月連続です。

(単位：人)

延べ宿泊者数（石川県・外国人）



令和6年1月の石川県・外国人の延べ宿泊者数（第2次速報）は、81,440人泊で、前年同月比146.0%増（コロナ前との比較16.6%増）でした。増加は、18か月連続です。

◎レギュラーガソリン価格1ℓ当たり小売価格

◆石川県の小売価格（資源エネルギー庁：3月27日発表）《更新》

